

## &lt;先週の指標の動き&gt;

指標名	数値	コメント
7月家計調査 (速報、8/29) 実質消費支出 (二人以上の世帯)	前年比▲0.2%	7月の実質消費支出 (二人以上の世帯) は、2ヵ月ぶりに前年比減少。内訳をみると、かつおやまぐろなど魚介類が不漁による価格高騰を受けて減少したほか、中高生向けの夏期講習代の支払いが6月に前倒しされたことにより教育も減少し、全体を押し下げ。 消費の元手となる勤労者世帯の実収入は、前年比+3.5%と2ヵ月連続の増加。
7月労働力調査 (速報、8/29) 完全失業率 (季節調整値) 完全失業者数 (季節調整値)  7月一般職業紹介状況 (8/29) 有効求人倍率 (新規学卒者を除き パートタイムを含む、季節調整値) 新規求人数 (新規学卒者を除き パートタイムを含む、季節調整値)	2.8% 190万人 前月差+1万人  1.52倍 前月差+0.01ポイント 前月比▲1.3%	7月の完全失業率 (季節調整値) は、前月から横ばい。男女別にみると、男性は3.1%と前月から+0.2%ポイント上昇した一方、女性は45~54歳や55~64歳が大幅に改善し、2.5%と1993年5月以来の低水準。完全失業者数 (季節調整値) は、2ヵ月ぶりに前月差増加。内訳をみると、「非自発的な離職」は前月に減少した反動から小幅に増加したほか、「自発的な離職 (自己都合)」が4万人増加。就業者 (原数値) は、前年比増加が持続。産業別にみると、自動車関連が好調な製造業や、卸売業・小売業などが増加。 7月の有効求人倍率は、前月から+0.01ポイント上昇し、1974年2月以来の高水準。先行指標とされる新規求人倍率も+0.02ポイント上昇するなど、人手不足に一段と拍車がかかる状況。
7月商業動態統計 (8/30) 小売業販売額  百貨店・スーパー販売額 (既存店) (旧大型小売店)	前年比+1.9%  前年比▲0.2%	7月の小売業販売額は、9ヵ月連続で前年比増加。新型車の販売が好調な自動車小売業が大幅に増加したほか、底堅いインバウンド需要や日照時間の長さを受けた紫外線対策関連の販売好調を背景に、医薬品・化粧品小売業も増加し、全体を押し上げ。 一方、百貨店・スーパー販売額 (既存店) は、2ヵ月ぶりの前年比減少。百貨店では、6月に夏のクリアランスセールを前倒しした影響で衣料品が苦戦し、全体を押し下げ。一方、スーパーは、主力の飲食料品が好調だったほか、エアコンなど家電の販売も下支えとなり、2ヵ月連続の増加。
7月鉱工業生産 (速報、8/31) 生産 出荷 在庫 在庫率 製造工業生産予測調査 8月見込み 9月見込み	前月比▲0.8% 前月比▲0.7% 前月比▲1.2% 前月比+2.4%  前月比+6.0% 前月比▲3.1%	7月の鉱工業生産指数は、2ヵ月ぶりに前月比低下。中国や韓国向けのスマートフォン関連輸出が持ち直したことから電子部品・デバイス工業は上昇したものの、半導体製造装置や蒸気タービン部品の生産が減少したはん用・生産用・業務用機械工業や、発電設備などで振るわなかった電気機械工業を中心に、幅広い業種で低下。 製造工業生産予測調査によると、8月は自動車など輸送機械工業がけん引して大幅増産となるものの、9月はその反動で減産となる見込み。経済産業省は生産の基調判断を「持ち直しの動き」に据え置き。

<p>7月住宅着工統計 (8/31)</p> <p>新設住宅着工戸数</p> <p>持家</p> <p>貸家</p> <p>分譲住宅</p> <p>一戸建て</p> <p>マンション</p> <p>同 (季節調整済年率換算値)</p> <p>7月建築着工床面積</p> <p>民間非住宅</p>	<p>前年比▲2.3%</p> <p>前年比▲5.7%</p> <p>前年比▲3.7%</p> <p>前年比+5.7%</p> <p>前年比▲1.3%</p> <p>前年比+15.2%</p> <p>97.4万戸</p> <p>前年比+14.1%</p>	<p>7月の新設住宅着工戸数は、2ヵ月ぶりに前年比減少。利用関係別にみると、大規模マンションの着工を背景に分譲マンションは増加したものの、持家と貸家が2ヵ月連続で減少し、全体を押し下げ。地域別にみると、持家がすべての地域でマイナスとなったほか、貸家も中部圏を除く地域で減少。季節調整年率換算値は2ヵ月ぶりに前月比減少し、再び100万戸を下回る水準に。</p> <p>7月の建築着工床面積（民間非住宅）は、2ヵ月連続で前年比増加。使途別にみると、工場が減少したものの、事務所、店舗、倉庫は増加。とりわけ、倉庫は2ヵ月連続で高い伸び。</p>
<p>4～6月期法人企業統計季報 (9/1)</p> <p>売上高（金融・保険業を除く全産業）</p> <p>うち製造業</p> <p>うち非製造業</p> <p>経常利益（金融・保険業を除く全産業）</p> <p>うち製造業</p> <p>うち非製造業</p> <p>設備投資（金融・保険業を除く全産業、ソフトウェアを含む）</p> <p>うち製造業</p> <p>うち非製造業</p>	<p>前年比+6.7%</p> <p>前年比+4.8%</p> <p>前年比+7.4%</p> <p>前年比+22.6%</p> <p>前年比+46.4%</p> <p>前年比+12.0%</p> <p>前年比+1.5%</p> <p>前年比▲7.6%</p> <p>前年比+6.9%</p>	<p>4～6月期の企業業績は、売上高が3四半期連続の前年比増収。業種別にみると、製造業は、石油・石炭や業務用機械で減少したものの、輸送用機械や生産用機械、鉄鋼などで増加し、2四半期連続の増収。非製造業は、建設業や不動産業で減少したものの、卸売業・小売業やサービス業、情報通信業で増加が続き、3四半期連続の増収。</p> <p>経常利益は、4四半期連続で前年比増益となり、四半期ベースで過去最高に。業種別にみると、製造業では、昨年の熊本地震による工場停止で生産が一時的に滞っていた反動で輸送用機械が大幅増益となったほか、世界的なIT需要の拡大から電気機械、情報通信機械もプラス。非製造業は、資源価格の上昇により商社の業績が改善し、卸売業・小売業で利益が上振れたほか、建設業も増益。</p> <p>設備投資は、3四半期連続で前年比増加。業種別にみると、製造業では、輸送用機械や情報通信機械が前年に生産能力増強のため工場への投資を増やした反動を受けて、3四半期ぶりに減少。一方、非製造業は、訪日外国人の増加を背景に宿泊設備への投資が伸びたサービス業に加え、レンタカーやカーリースが好調で車両購入が増えた物品賃貸業で増加。</p>
<p>8月乗用自動車新車販売台数</p> <p>(日本自動車販売協会連合会、 全国軽自動車協会連合会、9/1)</p>	<p>前年比+4.1%</p> <p>(軽自動車含む)</p>	<p>8月の乗用自動車販売台数（軽自動車含む）は、10ヵ月連続で前年比増加。軽自動車は、燃費不正問題を受けて一部メーカーが販売を一時中止していた反動で、前年比+6.8%と5ヵ月連続で増加。普通車についても、新型のミニバンや小型車がけん引し、2ヵ月ぶりに前年比増加。</p>
<p>8月消費動向調査 (9/1)</p> <p>消費者態度指数</p>	<p>前月差▲0.5%ポイント</p>	<p>8月の消費者態度指数は、2ヵ月ぶりの前月差低下。東北や関東、北陸など多くの地域で長雨となり、野菜価格の高騰など生活全般への懸念が強まったことから、「暮らし向き」や「収入の増え方」、「雇用環境」、「耐久消費財の買い時判断」のすべての項目が悪化。</p> <p>1年後の物価見通し（二人以上の世帯）は、「上昇する」との回答が前月差+0.3%ポイントと、2ヵ月ぶりに増加。消費者の物価上昇への警戒感を引き続き強く、高水準が持続。</p>

<国内景気の現状判断と当面の見通し>

(1) 国内景気の現状判断

わが国景気は、総じて緩やかに持ち直し。家計部門では、堅調な企業収益や人手不足を背景に、雇用所得環境が良好ななか、個人消費は回復の動き。企業部門では、輸出の増加などを受け生産が拡大基調にあるほか、設備投資も底堅く推移。

(2) 当面の見通し

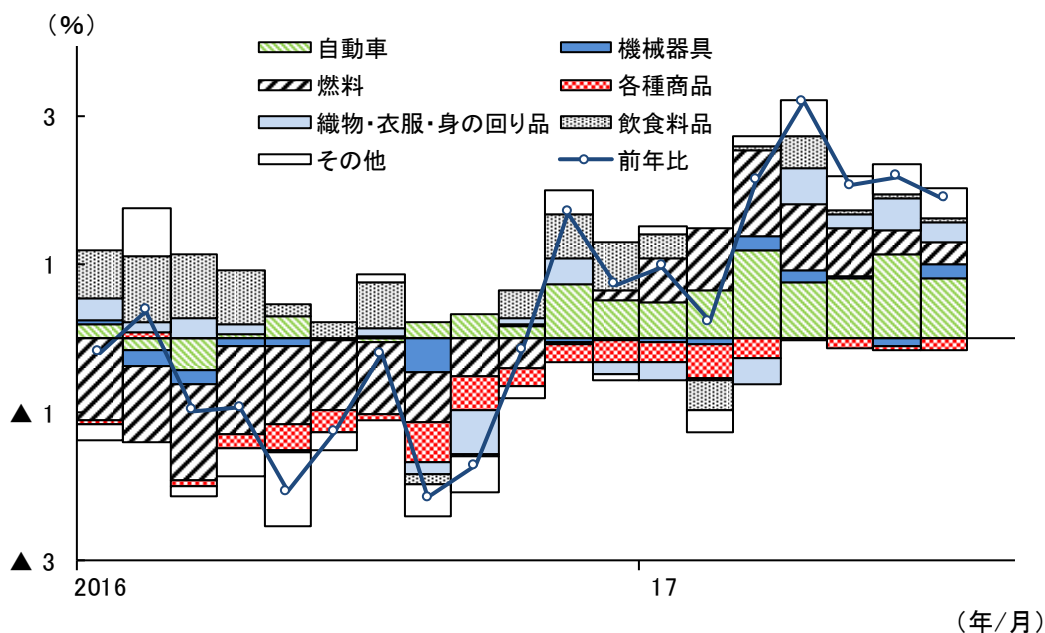
先行きは、①製造業の在庫復元に伴う生産増、②世界的なIT需要の拡大や設備投資の回復を背景とする輸出の増加、③老朽化した設備の更新投資や非製造業での建設投資、④雇用所得環境の改善、などがプラスに作用。加えて、経済対策の実施に伴う公共投資の増加も景気を下支えし、緩やかな景気回復が続く見通し。もっとも、トランプ米大統領の政策運営などで不透明感が残っており、海外の動向には引き続き注意が必要。

<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

月日	指標名等	発表機関
9/6 (水)	7月 毎月勤労統計	厚生労働省
9/7 (木)	7月 景気動向指数 (速報値) 7月 消費活動指数	内閣府 日本銀行
9/8 (金)	4～6月期 GDP (2次速報値) 7月 国際収支 8月 景気ウォッチャー調査	内閣府 財務省 内閣府

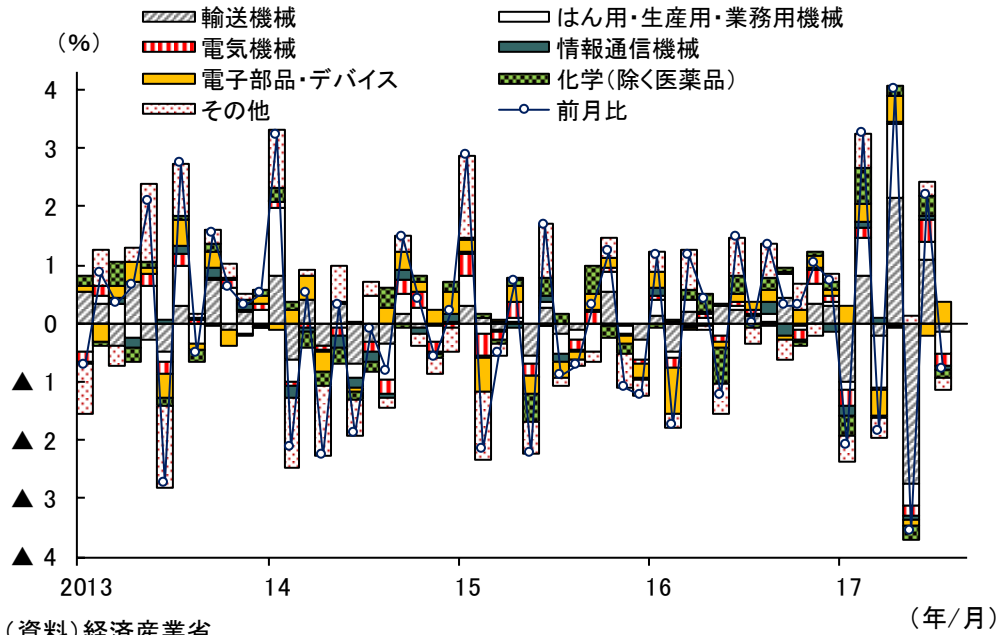
<図表で見る経済指標>

(図表1)小売業販売額(前年比)

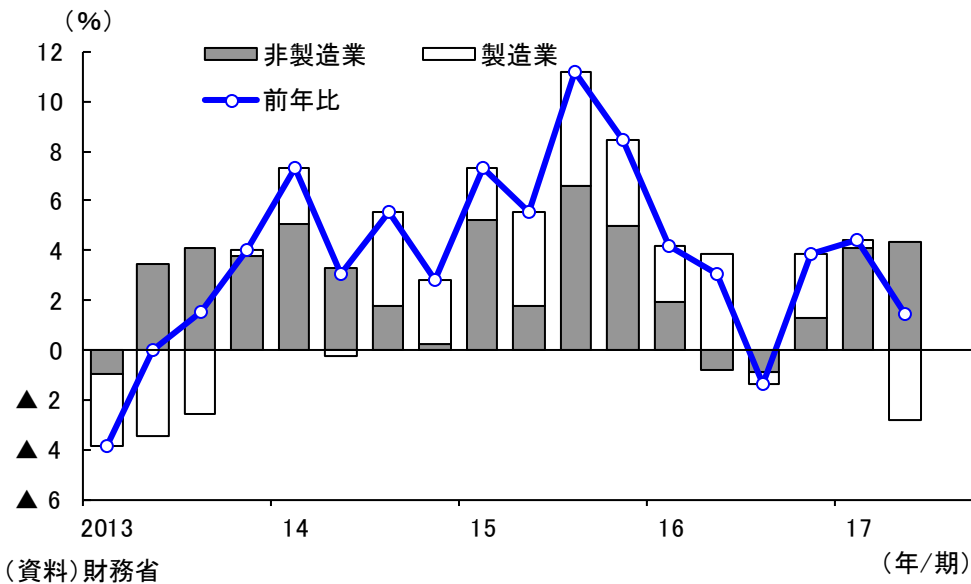


(資料)経済産業省

(図表2) 鉱工業生産(前月比)



(図表3) 設備投資(金融業・保険業を除く全産業、ソフトウェアを含む)



本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

わが国の主要景気指標

2017/9/4

(%)

	2016年度	2017年		2017年			
		1~3	4~6	5月	6月	7月	8月
鉱工業生産指数	( 1.1)	< 0.2> ( 3.8)	< 2.1> ( 5.8)	<▲ 3.6> ( 6.5)	< 2.2> ( 5.5)	<▲ 0.8> ( 4.7)	
鉱工業出荷指数	( 0.8)	<▲ 0.1> ( 3.7)	< 1.5> ( 5.2)	<▲ 2.9> ( 5.4)	< 2.5> ( 5.3)	<▲ 0.7> ( 4.1)	
鉱工業在庫指数(末)	(▲ 4.0)	< 2.2> (▲ 4.0)	<▲ 0.5> (▲ 2.9)	< 0.0> (▲ 1.3)	<▲ 2.0> (▲ 2.9)	<▲ 1.2> (▲ 2.4)	
生産者製品在庫率指数	(▲ 1.7)	< 1.6> (▲ 4.5)	< 0.9> (▲ 3.0)	<▲ 1.9> (▲ 3.6)	<▲ 1.9> (▲ 4.3)	< 2.4> (▲ 2.6)	
稼働率指数(2010年=100)	98.6	99.8 <▲ 0.3>	101.9 < 2.1>	99.8 <▲ 4.1>	101.9 < 2.1>		
第3次産業活動指数	( 0.4)	<▲ 0.3> (▲ 0.2)	< 1.1> ( 1.2)	<▲ 0.1> ( 1.9)	< 0.0> ( 1.1)		
全産業活動指数	( 0.6)	<▲ 0.1> ( 0.8)	< 1.6> ( 2.5)	<▲ 0.8> ( 3.2)	< 0.4> ( 2.2)		
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	( 0.5)	<▲ 1.4> (▲ 1.0)	<▲ 4.7> (▲ 1.0)	<▲ 3.6> ( 0.6)	<▲ 1.9> (▲ 5.2)		
建設工事受注(民間)	( 5.1)	( 4.8)	(▲ 7.0)	(▲ 17.9)	(▲ 0.1)	( 8.4)	
公共工事請負金額	( 4.1)	( 9.9)	( 2.6)	( 8.5)	(▲ 0.6)	(▲ 5.4)	
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	( 5.8)	97.5 ( 3.2)	100.2 ( 1.1)	99.8 (▲ 0.3)	100.3 ( 1.7)	97.4 (▲ 2.3)	
消費支出 (全世帯、名目)	(▲ 1.6)	(▲ 1.6)	( 0.7)	( 0.4)	( 2.8)	( 0.4)	
(実質)	(▲ 1.6)	(▲ 2.0)	( 0.1)	(▲ 0.2)	( 2.3)	(▲ 0.1)	
(勤労者世帯、名目)	(▲ 1.4)	(▲ 0.2)	( 2.2)	( 2.8)	( 7.2)	( 2.1)	
(実質)	(▲ 1.4)	(▲ 0.6)	( 1.6)	( 2.1)	( 6.7)	( 1.6)	
百貨店売上高	(▲ 2.9)	(▲ 1.3)	( 0.7)	( 0.0)	( 1.4)	(▲ 1.4)	
チェーンストア売上高	(▲ 1.3)	(▲ 2.2)	(▲ 0.8)	(▲ 1.8)	(▲ 1.2)	( 0.0)	
乗用車登録・販売台数	( 3.1)	( 7.8)	( 13.2)	( 13.4)	( 15.1)	( 2.6)	( 4.1)
完全失業率	3.02	2.86	2.87	3.05	2.81	2.82	
有効求人倍率	1.39	1.44	1.49	1.49	1.51	1.52	
現金給与総額 (5人以上)	( 0.4)	( 0.2)	( 0.5)	( 0.6)	( 0.4)		
所定外労働時間 (〃)	(▲ 0.7)	( 1.2)	( 0.9)	( 1.6)	( 0.7)		
常用雇用 (〃)	( 2.2)	( 2.3)	( 2.6)	( 2.7)	( 2.6)		
企業倒産件数	8,381	2,079	2,188	802	706	714	
前年差	▲303	▲65	59	131	▲57	2	
M2 (平残)	( 3.6)	( 4.1)	( 3.9)	( 3.8)	( 3.9)	( 4.0)	
広義流動性 (平残)	( 1.8)	( 2.2)	( 2.8)	( 2.8)	( 3.1)	( 3.4)	
経常収支 (兆円)	20.38	5.97	4.54	1.65	0.93		
前年差	2.52	0.04	▲0.01	▲0.10	▲0.04		
通関貿易収支 (兆円)	4.00	0.33	0.71	▲0.21	0.44	0.42	
前年差	5.11	0.01	▲0.74	▲0.16	▲0.25	▲0.08	
通関輸出 (兆円)	71.53	19.00	18.79	5.85	6.61	6.50	
(▲ 3.5)	( 8.5)	( 10.5)	( 14.9)	( 9.7)	( 13.4)		
輸出数量	( 2.4)	( 5.1)	( 5.1)	( 7.5)	( 4.0)	( 2.6)	
輸出価格	(▲ 5.8)	( 3.1)	( 5.2)	( 6.9)	( 5.5)	( 10.5)	
通関輸入 (兆円)	67.53	18.67	18.07	6.06	6.17	6.07	
(▲ 10.2)	( 8.6)	( 16.2)	( 17.9)	( 15.5)	( 16.3)		
輸入数量	( 0.5)	( 2.2)	( 4.9)	( 5.4)	( 4.2)	( 3.2)	
輸入価格	(▲ 10.7)	( 6.2)	( 10.8)	( 11.8)	( 10.8)	( 12.7)	
金融収支 (兆円)	24.93	5.24	4.60	2.18	1.34		
前年差	1.08	▲3.77	▲2.38	▲1.82	▲0.02		
企業向けサービス価格指数 (2010年=100)	( 0.4)	< 0.1> ( 0.7)	< 0.3> ( 0.7)	< 0.0> ( 0.8)	<▲ 0.2> ( 0.7)	< 0.3> ( 0.6)	

	企業物価			
	国内		輸出	輸入
	前月比	前年比	前年比	前年比
2015年度		▲3.3	▲1.3	▲13.3
2016年度		▲2.3	▲7.0	▲10.5
2016/7~9	▲0.3	▲3.8	▲12.7	▲19.2
10~12	0.4	▲2.1	▲5.9	▲8.9
2017/1~3	1.5	1.0	2.4	8.8
4~6	0.5	2.1	4.3	11.8
2016/7	▲0.1	▲4.2	▲13.3	▲20.9
8	▲0.3	▲3.8	▲13.8	▲20.4
9	0.1	▲3.3	▲11.0	▲16.1
10	▲0.1	▲2.7	▲9.0	▲14.1
11	0.4	▲2.3	▲6.9	▲9.7
12	0.7	▲1.2	▲1.8	▲2.7
2017/1	0.6	0.5	0.8	4.5
2	0.3	1.1	2.6	9.8
3	0.2	1.4	3.9	12.4
4	0.2	2.1	3.0	11.2
5	0.0	2.1	4.4	12.5
6	0.1	2.2	5.6	11.8
7	0.3	2.6	7.7	11.9

(%)

全国	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2015年度		0.2		0.0
2016年度		▲0.1		▲0.3
2016/7~9	▲0.2	▲0.5	▲0.2	▲0.5
10~12	0.6	0.3	0.2	▲0.3
2017/1~3	▲0.4	0.3	▲0.1	0.2
4~6	0.4	0.4	0.5	0.4
2016/7	▲0.2	▲0.4	▲0.2	▲0.5
8	0.0	▲0.5	0.0	▲0.5
9	0.2	▲0.5	0.0	▲0.5
10	0.6	0.1	0.2	▲0.4
11	0.0	0.5	0.0	▲0.4
12	▲0.2	0.3	0.0	▲0.2
2017/1	▲0.2	0.4	▲0.2	0.1
2	▲0.1	0.3	0.0	0.2
3	0.1	0.2	0.2	0.2
4	0.4	0.4	0.4	0.3
5	0.1	0.4	0.2	0.4
6	▲0.1	0.4	▲0.1	0.4
7	▲0.2	0.4	▲0.1	0.5

(%)

東京 都区部	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2017/6	▲0.2	0.1	▲0.2	0.0
7	▲0.2	0.2	▲0.1	0.2
8	0.4	0.5	0.4	0.4

(2010年=100)

	景気動向指数		
	先行	一致	遅行
2016/6	100.0	111.3	113.8
7	99.7	111.5	113.4
8	100.4	111.7	113.5
9	100.1	111.9	114.1
10	101.0	112.9	113.8
11	102.8	114.6	114.1
12	104.8	114.6	114.9
2017/1	104.6	113.3	115.3
2	104.8	115.0	116.0
3	105.7	114.4	116.7
4	104.2	117.1	117.1
5	104.7	115.8	116.5
6	105.9	117.1	117.4

(注) < >内は季節調整済前期比、  
( )内は前年(同期(月))比。

(%)

	2016年度	2016年				2017年	
		1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6
業況判断D I 大企業・製造		6	6	6	10	12	17
非製造		22	19	18	18	20	23
中小企業・製造		▲4	▲5	▲3	1	5	7
非製造		4	0	1	2	4	7
売上高 (法人企業統計)		(▲ 3.3)	(▲ 3.5)	(▲ 1.5)	( 2.0)	( 5.6)	( 6.7)
経常利益		(▲ 9.3)	(▲ 10.0)	( 11.5)	( 16.9)	( 26.6)	( 22.6)
売上高経常利益率		4.8	5.9	5.2	6.1	5.7	6.8
実質GDP (2011年連鎖価格)	( 1.3)	< 0.6> ( 0.5)	< 0.3> ( 0.9)	< 0.3> ( 1.1)	< 0.4> ( 1.7)	< 0.4> ( 1.5)	< 1.0> ( 2.0)
名目GDP	( 1.1)	< 1.0> ( 1.4)	< 0.0> ( 1.3)	< 0.1> ( 0.9)	< 0.5> ( 1.6)	<▲ 0.0> ( 0.7)	< 1.1> ( 1.6)

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社